

報告第 8 号

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

公益財団法人 対馬栽培漁業振興公社

令和 7 年 度 事 業 報 告 書
(令和 7 年 5 月 1 日から令和 8 年 4 月 3 0 日まで)

I 事業活動

当社は、栽培基金の運用と長崎県から施設（栽培センター）の貸与を受け、対馬沿岸漁業の振興と発展に寄与するため公益事業の他、収益事業活動を行っています。

公益事業としてアワビ、サザエ、赤ウニの放流用種苗の生産と、収益事業としてアコヤ貝、岩ガキの養殖用種苗生産の他、アラメ、カジメの種糸の生産を行っています。

○公益事業

海水温の上昇を主たる要因とした藻場が荒廃した現状において、種苗放流の自粛傾向が続き、種苗出荷量の減少に歯止めがかからない状況に加え、夏場には 30℃に達するような高水温が続いたこともあり、アワビやサザエの幼生のみならず親貝の大量斃死が生じ次年度以降の生産に影響を及ぼす懸念が生じております。

また、赤ウニについては、放流の成果が分からないとして当年度も出荷することができませんでした。したがって次年度からは減産し一定数の確保に留め、掛かる経費の縮減に努めることとしております。

○収益事業

アコヤ貝は対馬真珠養殖漁業協同組合や北村真珠養殖(株)のご協力を頂き、好調な出荷が継続しており計画出荷量より多く出荷することができました。

岩ガキにつきましては幼生の段階で全滅する等、かつて経験したことがない事象が発生し、水産試験場にその原因の調査を依頼したものの原因の特定に至りませんでした。この事により県内の水産センターより幼生を譲り受けて生産を行いました計画生産数には至りませんでした。

アラメ・カジメの種糸は、磯焼け対策を実施する個人や集落組織が増えつつあるものの前年度並みの出荷となりましたが、島内の藻場再生に寄与するため県の対馬地区増殖場造成事業に活用するホンダワラ類種苗生産管理を受託し藻場再生の取組に協力しています。

○ まとめ

以上のとおり、公益事業の出荷は厳しさが増してきており、磯焼けに歯止めがかからない現状では思うような収益が望めないため、収益事業において一定の利益を確保しながら基幹である公益事業の再盛に向けた取り組みを継続して行うことが重要となっております。

したがって、今後も島内の藻場の再生に向けた取組みに対し、当公社においても積極的に協力する必要があります。

II 事業概要

1. 公益事業

出荷数について、主力商品であるアワビは、対前年度の 72.2%であり、大型サイズの出荷が主となっています。また、サザエについては 200%となっておりますが、夏の異常な高水温が続き斃死による生産個数が減少し、サザエの成長が追いついていないこともあり出荷サイズも小さく、需要に応じることができませんでした。更に、赤ウニについては、前年度と同様に需要はありませんでした。

よって、公益事業全体の出荷額は、対前年度の 71.2%となっております海藻類の激減による放流活動の自粛や高水温の影響が大きな痛手となっています。

- (1) アワビ種苗生産
- (2) サザエ種苗生産
- (3) 赤ウニ種苗生産

2. 収益事業

アコヤ貝については、対馬真珠組合の大分湾で養成する取り組みや北村真珠養殖㈱からの注文により、対前年度の 93.3%となりましたが、一定の増益を上げることができました。

また、岩ガキについては幼生の段階で全滅するという原因不詳の事象が発生し、県内の水産センターより幼生を譲り受けて生産を再開しましたが対前年度の 30.6%まで落ち込み目標を達成することができませんでした。

アラメ・カジメの種系については、需要に応じた供給ができました。

受託事業によるホンダワラ類増殖プレート（300枚）生産は、全てに着床することができ県の藻場礁の他に希望する4つの集落組織に配布しております。

よって、収益事業全体の出荷額は、対前年度の 88.9%であります。増益となりました。

- (1) アコヤガイ種苗生産
- (2) 岩ガキ種苗生産
- (3) アラメ・カジメ種系生産
- (4) ホンダワラ類増殖プレート生産

○ まとめ

高水温の影響を受ける中、事業全体では公益事業と収益事業を合わせた収益は、対前年度の 86.5%に留めることができました。

今後とも、海藻類の再生に向けた活動を支えると共に高水温対策の先進地事例の調査研鑽を積み、種苗の安定生産と出荷の拡大に努力してまいります。

Ⅲ 事業別種苗生産実績

1. アワビ種苗生産

(1) 計画生産数：20mmサイズ以上10万個

(2) 出荷数

10万個生産しましたが高水温による大量斃死しました。

40～60mmサイズ 6,450個を出荷しました。

2. サザエ種苗生産

(1) 計画生産数：20mmサイズ以上10万個

(2) 出荷数

採卵を8回実施し、7万個を生産しましたが大量斃死しました。

20～30mmサイズ 7,000個を出荷しました。

3. 赤ウニ種苗生産

(1) 計画生産数：20mmサイズ2万個

(2) 出荷数

2万個を生産しましたが、放流事業の自粛により、出荷の実績はありません。

4. アコヤ貝種苗生産

(1) 計画生産数：2～3mmサイズ120万個

(2) 出荷数

2～3mmサイズ291万個を生産しました。

2ヶ月養生285万個、3ヶ月養生6万個 計291万個全てを出荷しました。

5. 岩ガキ種苗生産

(1) 計画生産数：10mmサイズ250連（ホタテ貝殻10個付着60枚）

(2) 出荷数

22連を生産（沖出）しました。

100%付着分 22連を出荷しました。

6. アラメ・カジメ種系生産

(1) 計画生産数：種系30巻（100m/巻）

(2) 出荷数

20巻を生産し、付着率の高い11巻を出荷しました。

7. ホンダワラ類増殖プレート生産

(1) 計画生産数：長崎県からの受託として、増殖プレート（20cm角）300枚

(2) 出荷数

300枚を生産し全てを出荷しました。

貸 借 対 照 表

令和8年4月30日現在

(単位:円)

項 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	24,103	98,462	△ 74,359
普通預金	8,255,936	5,316,098	2,939,838
未収金	3,085,500	6,740,184	△ 3,654,684
長期未収金			
消費税還付金	0	301,038	△ 301,038
貸倒引当金	350,000	350,000	0
流動資産合計	11,715,539	12,805,782	△ 1,090,243
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
運用財産定期預金	595,000,000	615,000,000	△ 20,000,000
退職給与引当金	4,099,471	6,170,164	△ 2,070,693
特定資産合計	599,099,471	621,170,164	△ 22,070,693
(3) その他固定資産			
長期前払金 (リサイクル券)	6,230	6,230	0
機械装置 (殺菌装置)	472,500	1,417,500	△ 945,000
車両 (軽トラック)	1	154,907	△ 154,906
その他固定資産合計	478,731	1,578,637	△ 1,099,906
固定資産合計	699,578,202	722,748,801	△ 23,170,599
資産合計	711,293,741	735,554,583	△ 24,260,842
II 負債の部			
1 流動負債			
社会保険・雇用保険預り金	168,530	277,648	△ 109,118
所得税預り金	48,120	50,650	△ 2,530
未払金 (4月社保・4月電気)	731,105	895,906	△ 164,801
未払金 (消耗品、点検修繕費)	2,760,521	6,017,196	△ 3,256,675
貸倒引当金	350,000	350,000	0
法人税 (国、県、市)	81,000	81,000	0
消費税			
流動負債合計	4,139,276	7,672,400	△ 3,533,124
2 固定負債			
退職給与引当金	4,099,471	6,170,164	△ 2,070,693
固定負債合計	4,099,471	6,170,164	△ 2,070,693
負債合計	8,238,747	13,842,564	△ 5,603,817
III 正味財産の部			
1 指定正味財産合計	695,000,000	715,000,000	△ 20,000,000
出捐金	695,000,000	715,000,000	△ 20,000,000
(うち基本財産)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち運用財産)	(595,000,000)	(615,000,000)	(△20,000,000)
2 一般正味財産	8,054,994	6,712,019	1,342,975
正味財産合計	703,054,994	721,712,019	△ 18,657,025
負債及び正味財産合計	711,293,741	735,554,583	△ 24,260,842

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和8年4月30日現在

(単位：円)

項 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金			24,103		24,103
普通預金			8,255,936		8,255,936
未収金		3,085,500			3,085,500
長期未収金					
消費税還付金					
貸倒引当金		350,000			350,000
流動資産合計		3,435,500	8,280,039		11,715,539
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金			100,000,000		100,000,000
基本財産合計			100,000,000		100,000,000
(2) 特定資産					
運用財産定期預金	595,000,000				595,000,000
退職給与引当金	2,635,960	1,463,511			4,099,471
特定資産合計	597,635,960	1,463,511			599,099,471
(3) その他の固定資産					
長期前払金(リサイクル券)	4,005	2,225			6,230
機械装置(殺菌装置)	303,817	168,683			472,500
車両(軽トラック)	1				1
その他の固定資産合計	307,823	170,908			478,731
固定資産合計	597,943,783	1,634,419	100,000,000		699,578,202
資産合計	597,943,783	5,069,919	108,280,039		711,293,741
II 負債の部					
1 流動負債					
社会保険料預り金			168,530		168,530
所得税預り金			48,120		48,120
未払金(社保・電気)	611,961	119,144			731,105
未払金(餌代、消耗品等)	2,408,246	352,275			2,760,521
貸倒引当金		350,000			350,000
法人税(国、県、市)		81,000			81,000
消費税					
流動負債合計	3,020,207	902,419	216,650		4,139,276
2 固定負債					
退職給与引当金	2,635,960	1,463,511			4,099,471
固定負債合計	2,635,960	1,463,511			4,099,471
負債合計	5,656,167	2,365,930	216,650		8,238,747

(単位：円)

項 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	595,000,000		100,000,000		695,000,000
出捐金	595,000,000		100,000,000		695,000,000
(内基本財産への充当額)			100,000,000		100,000,000
(内特定資産への充当額)	595,000,000				595,000,000
2 一般正味財産					
一般正味財産合計	△ 2,712,384	2,703,989	8,063,389		8,054,994
(内基本財産への充当額)					
(内特定資産への充当額)					
正味財産合計	592,287,616	2,703,989	108,063,389		703,054,994
負債正味財産合計	597,943,783	5,069,919	108,280,039		711,293,741

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	525,000	252,383	272,617
② 運用財産運用益	2,701,418	1,634,002	1,067,416
③ 事業収益			
・ 公益事業益	1,308,520	1,839,020	△ 530,500
・ 収益事業益	8,292,669	9,308,244	△ 1,015,575
④ 委託金等	2,277,000	2,585,000	△ 308,000
⑤ 雑収入	15,140	49,271	△ 34,131
⑥ 運用財産振替額	0	0	0
経常収益計	15,119,747	15,667,920	△ 548,173
(2) 経常費用			
① 事業費			
・ 公益事業費	26,048,366	32,511,528	△ 6,463,162
・ 収益事業費	5,582,027	7,475,058	△ 1,893,031
② 管理費	2,146,379	2,034,755	111,624
③ 退職給付金繰入額	0	0	0
④ 貸倒引当金	0	0	0
⑤ 退職給与金	0	0	0
⑥ 予備費	0	0	0
経常費用計	33,776,772	42,021,341	△ 8,244,569
当期経常増減額	△ 18,657,025	△ 26,353,421	7,696,396
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
運用財産取崩振替額	20,000,000	20,000,000	0
消費税還付金	0	301,038	△ 301,038
(2) 経常外費用			
貸倒引当金支出	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,342,975	△ 6,052,383	7,395,358
一般正味財産期首残高	6,712,019	12,764,402	△ 6,052,383
一般正味財産期末残高	8,054,994	6,712,019	1,342,975
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	525,000	252,383	272,617
運用財産運用益	2,701,418	1,634,002	1,067,416
一般正味財産振替額	3,226,418	1,886,385	1,340,033
指定正味財産増減額	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0
指定正味財産期首残高	715,000,000	735,000,000	△ 20,000,000
指定正味財産期末残高	695,000,000	715,000,000	△ 20,000,000
III 正味財産期末残高	703,054,994	721,712,019	△ 18,657,025

正味財産増減計算書内訳表

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 指定正味財産振替額					
基本財産受取利息振替額			525,000		525,000
運用財産受取利息振替額	2,701,418				2,701,418
② 事業収益	1,308,520	8,292,669			9,601,189
③ 委託金等		2,277,000			2,277,000
③ 雑収入					
受取利息、謝礼等			15,140		15,140
④ 運用財産振替額					
経常収益計	4,009,938	10,569,669	540,140		15,119,747
(2) 経常費用					
① 事業費	26,048,366	5,582,027			31,630,393
種苗生産費	425,500	709,291			1,134,791
給与・手当	9,609,614	1,454,532			11,064,146
役員報酬	2,083,320	1,156,680			3,240,000
福利厚生費	2,159,929	268,214			2,428,143
旅費交通費		22,400			22,400
通信運搬費					
消耗品費	110,977	61,617			172,594
点検修繕費	3,808,693	836,877			4,645,570
備品購入費	58,294	32,366			90,660
燃料費	179,700	99,771			279,471
光熱水料費	6,639,606	319,208			6,958,814
産廃処理費					
保険料	39,157	21,741			60,898
委託料	226,336	125,664			352,000
消費税					
法人県市民税		81,000			81,000
施設整備費					
減価償却費	707,240	392,666			1,099,906
② 管理費			2,146,379		2,146,379
役員報酬			360,000		360,000
会議費			178,688		178,688
旅費交通費			203,800		203,800
通信運搬費			91,838		91,838

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
消耗品費			168,857		168,857
備品購入費			99,880		99,880
光熱水料費			60,000		60,000
リース料			312,840		312,840
委託料			88,000		88,000
租税公課			17,100		17,100
雑費			13,426		13,426
各種手数料			51,950		51,950
退職給与引当			500,000		500,000
貸倒引当					
退職給与金					
経常費用計	26,048,366	5,582,027	2,146,379		33,776,772
当期経常増減額	△ 22,038,428	4,987,642	△ 1,606,239		△ 18,657,025
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 指定正味財産振替額					
運用財産取崩振替額	19,000,000		1,000,000		20,000,000
消費税還付金					
経常外収益計	19,000,000		1,000,000		20,000,000
(2) 経常外費用					
貸倒引当金支出					
経常外費用計					
経常外増減額	19,000,000		1,000,000		20,000,000
当期経常外増減額	19,000,000		1,000,000		20,000,000
他会計振替額	2,507,741	△ 2,507,741			
当期一般正味財産増減額	△ 530,687	2,479,901	△ 606,239		1,342,975
一般正味財産期首残高			6,712,019		6,712,019
一般正味財産期末残高			8,054,994		8,054,994
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息			525,000		525,000
運用財産受取利息	2,701,418				2,701,418
一般正味財産への振替額	2,701,418		525,000		3,226,418
指定正味財産取崩額	19,000,000		1,000,000		20,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 20,000,000				△ 20,000,000
指定正味財産期首残高	615,000,000		100,000,000		715,000,000
指定正味財産期末残高	595,000,000		100,000,000		695,000,000
III 正味財産期末残高	595,000,000		108,054,994		703,054,994

財 産 目 録

令和8年4月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	24,103	
普通預金(信漁連)	8,255,936	
未収金(アコヤガイ種苗代金)	3,085,500	
長期未収金		
消費税還付金		
貸倒引当金(信漁連)	350,000	
流動資産合計		11,715,539
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金(信漁連)	100,000,000	
基本財産合計	100,000,000	
(2) 特定資産		
運用財産		
定期預金(信漁連)	595,000,000	
退職給与引当預金(信漁連)	4,449,471	
特定資産合計	599,449,471	
(3) その他の固定資産		
長期前払金(リサイクル券)	6,230	
機械装置(殺菌装置)	472,500	
車両(軽トラック)	1	
その他固定資産合計	478,731	
固定資産合計		699,928,202
資産合計		711,643,741
II 負債の部		
1. 流動負債		
社会保険預り金(社会保険・雇用保険)	168,530	
所得税預り金	48,120	
未払金(4月分電気、4月分社保)	731,105	
未払金(消耗品、点検修繕費)	2,760,521	
貸倒引当金	350,000	
法人県市民税	81,000	
消費税		
流動負債合計		4,139,276
2. 固定負債		
退職給与引当金	4,449,471	
固定負債合計		4,449,471
負債合計		8,588,747
正 味 財 産		703,054,994

当基金の令和8年4月30日現在の資産総額は上記のとおり
証明する。

703,054,994 円であることを

公益財団法人 対馬栽培漁業振興公社

監 事 八 島 康 平

監 事 小 島 博 憲



監 査 報 告 書

令和 8年 6月 5日

公益財団法人 対馬栽培漁業振興公社

理事長 比 田 勝 尚 喜 様

公益財団法人 対馬栽培漁業振興公社

監 事 八 島 康 平 

監 事 小 島 博 憲 

私たち監事は、令和7年5月1日から令和8年4月30日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。